

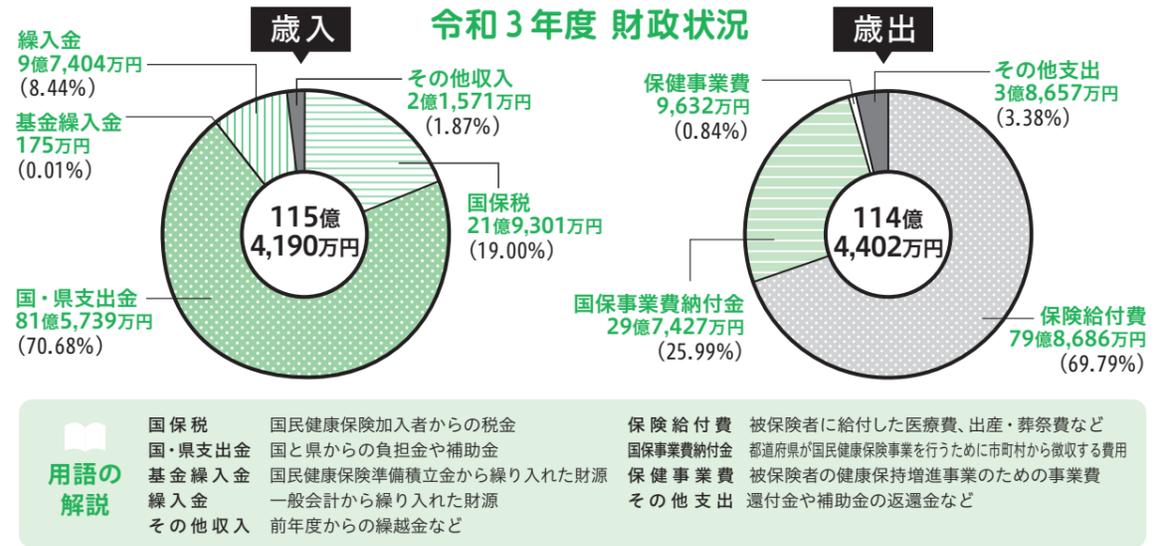
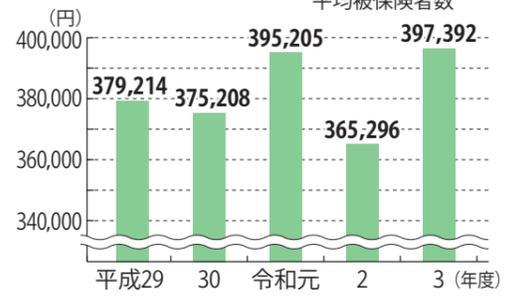
令和3年度 国民健康保険の運営状況

特別会計の運営状況

昨年度の国民健康保険事業特別会計の決算の状況は、一般被保険者国民健康保険税が見込額を上回ったことなどにより、9,788万円の黒字となりました。

1人当たり医療費は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えなどの影響を強く受けていた前年度と比較すると増加しています。今後も安定した国保財政を運営するため、被保険者一人一人が年に1回の特定健診やがん検診を受診するなど、健康管理に努め、健康増進に心掛ける必要があります。

1人当たりの療養諸費



用語の解説
 国保税: 国民健康保険加入者からの税金
 国・県支出金: 国と県からの負担金や補助金
 基金繰入金: 国民健康保険準備積立金から繰り入れた財源
 繰入金: 一般会計から繰り入れた財源
 その他収入: 前年度からの繰越金など
 保険給付費: 被保険者に給付した医療費、出産・葬祭費など
 国保事業費納付金: 被保険者の健康保持増進事業のための事業費
 国保事業費: 被保険者の健康保持増進事業のための事業費
 その他支出: 還付金や補助金の返還金など

令和3年度 介護保険の運営状況

介護保険サービスの利用状況

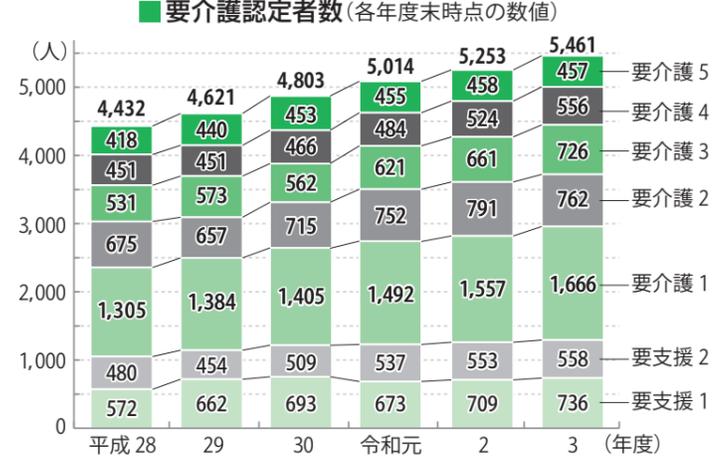
介護保険制度では、介護保険サービスを利用した費用の1割を利用者が負担し、残り9割は、保険から給付されます(一定所得以上の利用者は2割または3割を負担し、残りの8割または7割は、それぞれ保険から給付)。

令和3年度の保険給付費は、82億131万円でした。

要介護認定の状況 (今年3月末時点)

第1号被保険者(65歳以上)は3万824人で、前年より365人(1.2%)増加しました。要介護認定者は年々増加傾向にあり、5,461人(第2号被保険者(40~64歳)の92人を含む)で、前年より208人(4.0%)増加となっています。

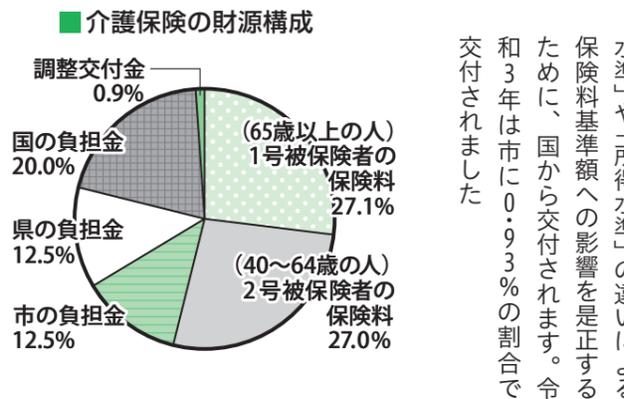
また、認定率(65歳以上の人に占める認定者の割合)は、17.4%となっていますが、75歳以上の後期高齢者では30.9%と、約3人に1人が要介護認定を受けています。



介護保険の財政状況

令和3年度の介護保険の財政状況は、歳入が93億4,772万円に對して、歳出が91億1,844万円となり、2億2,928万円の黒字となりました。

決算は黒字となりましたが、今後も介護給付費の増加が見込まれます。被保険者一人一人が介護予



令和3年度 財政状況

歳入		歳出	
第1号被保険者介護保険料	23億7,437万円	総務費	2億8,751万円
国庫支出金	17億8,125万円	保険給付費	82億131万円
介護給付費交付金	22億4,888万円	特別給付費	7,452万円
県支出金	12億5,339万円	地域支援事業	4億3,396万円
一般会計繰入金	15億9,308万円	基金積立金	2,398万円
繰越金	9,616万円	繰出金	4,896万円
その他の収入	59万円	その他の支出	4,820万円
合計	93億4,772万円	合計	91億1,844万円

用語の解説

第1号被保険者介護保険料: 65歳以上の人からの保険料収入
 国庫支出金: 国からの負担金や交付金など
 介護給付費交付金: 第2号被保険者(40~64歳)の保険料
 県支出金: 県からの負担金や交付金など
 一般会計繰入金: 一般会計から特別会計への繰入金
 繰越金: 翌年度への繰越財源
 総務費: 介護認定や保険料徴収のための費用など
 保険給付費: 介護サービス利用の保険給付
 特別給付費: 市独自の保険給付
 地域支援事業: 介護予防事業
 基金積立金: 基金への積立金
 繰出金: 一般会計への繰出金

特定健診は受けましたか?

あなたの健康のために毎年健診を受けましょう。早めの受診をお勧めします。

生活習慣病を予防しよう
 近年、糖尿病などの生活習慣病の人が増加しています。生活習慣病は自覚症状が乏しいため、気付いた時には病気が進行していることがあります。重症化すると、日常生活を送ることが困難になり、重い後遺症が残ることもあります。また、多額の医療費負担にもつながります。

グラフ①は、市の国民健康保険被保険者の1人当たり医療費を示し、年代が高くなるほど、徐々に高くなります。医療費の中で、生活習慣病は約3割を占めるといわれています。生活習慣病を予防するためには、年1回は特定健診を受けましょう。

冬の健診について
 新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、冬場はインフルエンザ予防接種と重なり、医療機関によっては健診の受け付けを制限している場合があります。健診を受診する際は、医療機関にお問い合わせください。

受診するなど、自分自身の健康状態を把握することが大切です。グラフ②は特定健診の受診率ですが、40~50歳代の受診率が低い状況です。生活習慣病の予防や早期発見、重症化のリスクを減らすには、40歳代から健康状態を定期的にチェックすることが大切です。

約9,000円の健診が無料! たび!

